

2024年2月14日

稲葉延雄会長 2月定例記者会見要旨

稲葉会長冒頭発言

(能登半島地震について)

発災から1か月半となった能登半島地震に関して、現地を視察してきましたので、その感想を少し申し述べたいと思います。私は先週の9日から10日にかけてNHK金沢放送局と輪島市を訪れて、現地の被災状況やNHKの対応状況を見てきました。実際に自分の目で確認して、改めて今回の災害の被害の甚大さを実感しました。特に半島で起きた災害ということもあってか、道路事情などさまざまな面で今回の地震特有の困難さが生じていることもよく分かりました。復旧作業はある程度進んでいるとは思いますが、まだ多くの場所で倒壊した建物がそのまま残されていたり、道路が寸断された箇所があったりしていたので、依然として厳しい状況が続いているということが分かって、大変心が痛みました。NHKとしてもこれまで地元の金沢放送局を中心に全局体制で対応を行ってきていますが、一日も早い復旧復興に貢献できるよう引き続きできるかぎりのことをしていかなければならないと決意を新たにしました。現地の話では、上下水道や道路の完全な復旧にはまだかなりの時間がかかりそうだということでしたので、避難所で長期間寝泊まりするなどした結果、いわゆる災害関連死につながるようなことがないよう一時的に被災地の外に避難するという事など、公共放送として過去の災害から得られた教訓や被災者にとってのさまざまな選択肢を取りそろえて、お伝えしていきたいと考えています。

(大河ドラマ「光る君へ」について)

1月7日から放送が始まった今年の大河ドラマ「光る君へ」についても少し触れさせてもらいたいと思います。源氏物語を生み出した紫式部を主人公にした、平安時代中期という時代を舞台にした大河ドラマであり、これはそれなりに挑戦的な作品だと思いますが、上手に源氏物語のエッセンスを取り込みながらNHKらしい取り上げ方でストーリーを紡いでいて、とてもよく工夫されていると感じています。私も妻と一緒に毎週楽しく見させてもらっています。今回の大河ドラマの特徴の一つは、私たちには馴染みの薄い1,000年以上前の貴族社会の人物や文化がテーマとなっていることだと思います。視聴者の関心や疑問に答えるためにNHKの公式サイトに人物相関図や当時の用語などを掲載していますが、源氏物語を解説した本など、さまざまな関連書籍が出回っているように思います。NHKの大河ドラマを一つのきっかけにして、波紋のように世の中の関心が広がっていくことは、会長として大変うれしく思っています。視聴者の方々には、今後のドラマの展開を含めて、さまざまな形で楽しんでいただきたいと思います。私からは以上です。

質疑応答

(記者)能登半島地震の現在の放送を巡る状況について。

(稲葉会長)

放送をめぐるのは、例えば停波している中継局等がなくなり、それなりに前進はしていると思いますが、災害放送自体は現地の道路事情の悪さ等もあって、なかなか大変な状況にあると思っています。例えば技術職の人たちなどはアンテナ等送信設備のメンテナンスにいち早く駆けつけていたり、ロジスティクス関係のスタッフも必要物資の搬送やシャトルバスの運行、宿泊の手配をしたりするなど、従来にないようなさまざまな業務に全局を挙げて対応しなくてはいけないという状況は、発災以来日が経った今もあまり変わらない感じがします。幸い職員は皆、献身的に仕事に携わってくれていますので、引き続き全局体制で災害報道に努めていきたいと思っています。

(記者)今回の災害報道で、地方の放送局の重要性についてどう認識しているか。また、前田前会長の時代のコストカットや働き方改革による見直しで、地方の取材網が縮小されたという指摘があるが、その点について、どう考えているか。

(稲葉会長)

そもそも地方の放送局では、必ずしも潤沢ではない限られた人材で業務をこなしているという状況に変わりはありません。特に前会長時代と比べても、金沢で勤務するスタッフの態勢にそれほど大きな変化はありません。ただ少数精鋭で頑張っているということなので、本部の方からも100人単位で応援が出ており、そういう中でNHKが期待されている災害報道を全うするという対応になっています。

(記者)今回の事案を受けて、地方の取材網を拡大していくのではなく、今は適宜応援を出して賄っていくという考えか。

(稲葉会長)

基本的に対応が必要であれば本部からの応援等も含めて対応していきますが、必要機材の充実なども併せていろいろ考えながら災害報道のレベルをキープし、さらにはそれを引き上げる努力は続けていきたいと思っています。

(記者)現状の体制で今のところ大丈夫という認識か。

(稲葉会長)

現地の人たちもそうですが、本部からも相当数、対応に向かっており、そういうスタッフの使命感は引き続き高いものがありますので、そういう中で現在の災害報道を全うしていきたいと思っています。

(記者) 今回の地震では地上波が停波する事態となり、代わりにローカル放送を伝えたBS103チャンネルの存在が大きかったと思う。BS103チャンネルは、3月で終了ということであるが、改めてBSの役割についてどう感じているか。

(稲葉会長)

今回の一つの教訓は、ケーブルテレビが普及している地域では、電力等の関係で放送が見られなくなってしまうという問題がかなり浮き彫りとなり、BSチャンネルの有効性が改めて確認できたと思います。そういう意味では早期にBS103チャンネルを使って放送してきたのはよいことだったと思いますが、この先、被災地の復旧状況や被災された方々の要望などを踏まえて、このBS103チャンネルをどうするか考えていくことになると思います。

(記者) 新年度、2024年度の番組改定について、どう考えているか。

(稲葉会長)

2024年度の番組改定は、これから3年をかけて実現していく次期中期経営計画の初年度になりますので、経営計画に定めた方針を強く意識したものになっています。経営計画の冒頭には、NHKの究極の使命は健全な民主主義の発達に資することだと掲げています。そのために情報空間の参照点、あるいは情報空間の健全性を確保するということを掲げているのですが、いずれにしても平和で豊かに暮らせる社会を実現し、民主主義の発展に寄与することが求められているので、番組作りの面でもこういうことをしっかり念頭に置いてやっていきたいと思っています。

今回、受信料の1割値下げで1,000億円規模の事業支出の削減を行うことになるわけですが、それでもコンテンツの質と量は確保すると申し上げてきました。これを実現することは決して簡単なことではないですが、こういうことを念頭に置いて、ぜひ新年度編成では、「より確かで深い情報を知りたい」とか、「もっと日常が豊かになる番組を見たい」という視聴者あるいは国民の皆さんからの高い期待に真正面から応える番組作りをしていくことになると思っています。

(記者) 放送法の改正によるインターネットの必須業務化を意識した新番組はあるのか。

(稲葉会長)

今考えているのは、どういう形にしろ、コンテンツが大事だということです。皆さまが知りたい確かな情報や、番組を見て生活が豊かになると実感していただくコンテンツづくりをすることが、まずは大事なことだと考えています。それを放送でお伝えする、あるいはネットでお伝えする。それは今後の法制化の動きとも併せて考えていくことだと思います。

(記者)先日亡くなった指揮者の小澤征爾さんについて。

(稲葉会長)

世界の小澤ファンの皆さんは、このような日が来ないようにとずっと祈っていたのだらうと思いますが、残念なことにその祈りは通じなかったということだと思います。私は一ファンであり、いろいろ好みはあるかと思いますが、私は小澤さんのあのメリハリのある指揮の様子や、斬新だが説得力のある楽曲解釈が大好きで、今でも小澤さんの演奏風景が目には浮かんで離れません。NHKでも小澤さんのコンサートの放送はもとよりたくさんやってきましたし、小澤さんの創作活動の一端を知るような番組にも出て頂いたりして、小澤さんには本当にさまざまな番組でお世話になったと思っています。お亡くなりになったのが大変残念で、心からお悔やみを申し上げたいと思います。

(記者)民放で漫画原作のドラマを巡って原作者の方が亡くなり、原作者とテレビ局の間でトラブルがあったのではないかとされている。NHKもいろいろ優れた漫画原作のドラマを制作しているが、この問題を受けて会長の所感は。

(稲葉会長)

ご指摘のドラマの原作者の芦原妃名子さんが先日お亡くなりになったことは承知しています。ただ、私自身その詳しい経緯を知る立場ではないので、これ以上の回答は控えさせていただきたいと思います。

(記者)旧ジャニーズ事務所の所属タレントの起用方針に変更等はないか。

(稲葉会長)

旧ジャニーズ関連の出演者の問題については、私どもの対応はこれまでと変わりません。やはり旧ジャニーズ事務所に対しては、被害者への補償と会社のガバナンス体制を含めた再発防止の取り組みがちゃんとできているかということが大事だし、新しく設立された会社については、旧ジャニーズ事務所との経営の分離がしっかりできるか等々、確認することがなお残っています。これらがある程度明らかになったところで、新年度になってタレントさんと契約するかどうかということが議論になっていくと思いますが、当面そういう事態にはなっていないので、現状を見守るということに尽きると思います。

(記者)去年3月にBBCがこの問題を報じてから約1年が経つが、この問題を巡っての所感を伺いたい。

(稲葉会長)

やはり性加害問題等、人権にかかわる問題に対して、私たち自身が十分な取り組みをやってこなかったということは、この1年の中で大きな反省だったと思います。そういう中で旧ジャニーズの問題を含め、放送局あるいはNHKなどはどう対応していった

らよいのかということを考え、それを具体的に皆さんに説明してきた、そういう1年だったと思います。

一方で旧ジャニーズ事務所の対応その他については、率直に言って我々の期待している動きに比べると、少し遅いという感じがします。被害者への補償とガバナンス体制を含めた再発防止の取り組みがきちっと行われていくかどうか、それを早く確認したいと思っています。

(記者)紅白で作られたような人権条項を全局的に広げることについての進捗状況は。

(稲葉会長)

とりあえずは去年の紅白歌合戦のために作ったわけですが、今後これをさらに他の番組等で応用できるように、若干の手直しをしながら今考えている最中だと思います。

(担当者)

今、新年度の番組に向けて関係方面と調整をしているところです。

(記者)内部監査室の職員の処分に関して、調査結果を説明してほしいという意見も経営委員の中にはあるようだが、今後、調査結果を公表することはあるのか。

(担当者)

処分についてはお答えしておりません。

(記者)「セクシー田中さん」原作者の芦原妃名子さんの死去に関連して、一般論として原作と映像化作品との望ましい関係性についてどのような考えか。

(担当者)

原作があってドラマ化するにあたっては、原作者サイドと適切なコミュニケーションを取りながら制作にあたるというのが基本的な姿勢です。

(記者)総務省の競争評価に関する準備会合で、NHKが文字ニュースの閲覧を受信料契約者限定にする考えを表明したが、どういう判断だったのか。

(稲葉会長)

ネットの必須業務化は、つまりは放送とインターネットを等しく扱うということだと考えています。現在、放送については、NHKの放送を受信できる受信設備を設置した方には受信契約を結んでいただいている。必須業務化の後には、インターネット経由でもNHKの放送コンテンツを受けられる環境にある方は、受信契約を結んでいただいてサービスをご利用いただくことになると。こういう考え方を総務省の準備会合で説明

してきた。もちろん災害時等、伝達の緊急度の高い重要な情報をお届けする時はまた別ですが、一般論としてはそう考えています。

(記者)これまでの誰でも見られるという状態が異常だったということか。それとも必須業務化にまつわるということか。

(稲葉会長)

これは必須業務化にまつわること。これまでは必須業務ではなかったのものでそういう対応ですが、いよいよインターネットが必須業務化ということになれば、放送とインターネットを等しく扱わなければいけない。そういう原理原則に基づいて、いろいろなことを考えるということだと思います。

(記者)理解増進情報も廃止の方向で動いているが、これまではインターネット活用業務実施基準の条文を過大解釈していたということか。

(稲葉会長)

そういうことではありません。必須業務ではなかったのもので、理解増進という範疇の中でやってきましたが、これからは必須業務化ということになりますと、その在り方を再整理することになります。

(記者)LINE等に流しているニュースに関しては、今後どうするのか。

(根本理事)

必須業務になれば、理解増進情報として提供しているものは必然的に再整理となると考えています。理解増進情報は任意業務だからあった話であり、そもそも必須業務になればこの概念自体がなくなると考えています。

(記者)NHK経営委員長の森下氏が退任され、新たな委員長が就任するが、経営委員会の在り方、ガバナンスについて、どうあるべきだと考えているか。

(稲葉会長)

経営委員会はNHK執行部を監督する立場にある最高の意思決定機関であり、NHKが法に基づいて適切に公共放送としての機能を全うしていくために、然るべきガバナンスを利かせていくという制度上のたてつけになっています。これからインターネットの業務が必須業務になる中で、執行部が適切に業務をやっているかどうかを監視する役割も重要になってくるので、ガバナンスを強化する必要があるのではないかと議論につながっていると思います。

NHKの執行部としては、経営委員会がいろいろな判断をする時に役立つよう、できるだけ執行部の持っている情報は経営委員会に提供して、経営委員会と執行部の間できちんと議論をして、NHKが適切な方向に行っているということを内外に明らかにできるようにしていく方がいいのではないかと考えています。

(記者)NHKの外から来た会長から見て、これまでの経営委員会に対して、物足りないと感じる部分はあるか。

(稲葉会長)

その時々でいろいろな事案が起こるので、どういう対応をしたらいいのかは当然議論になっておかしくないと思います。いろいろな事案に対して、どういうやり方がよかったのか、違うやり方をしたほうがいいのかみたいなことを経営委員会と執行部との間で議論することは大変いいことだと思っています。

(記者)次の委員長になる方に対して、どういう経営委員会であってほしいという要望はあるか。

(稲葉会長)

大事なことは、NHKの執行体制をしっかり監督していただいて、それでNHK自身が適切に公共放送としての使命を全うしていく。そういうことを担保していただくことが大事になる。その際にNHKが日々放送している番組の中身など、コンテンツについてはNHKの自主自律を十分尊重していただいて、その限りでNHKの経営を巡ってご意見があれば、それを承るという体制が望ましいと思っています。

(記者)埼玉県川口市に新しいスタジオを造る計画を進めていると思うが、ドラマ制作を移す予定など今後のタイムスケジュールは。

(担当者)

現在、建設を進めている川口施設(仮称)には大型のテレビスタジオなどを備える予定です。ご指摘のあったドラマ制作の関連については基本計画で公表しているとおり、ドラマ制作のためのスタジオや編集室を集約して整備する予定にしています。そのほかにも音楽番組なども制作する予定にしています。この基本計画に沿って建設を進めているところです。スケジュールに関しては、先行して建設を進めている東棟という建物は2023年9月に工事が始まり、現在基礎部分の工事を進めています。続く西棟につきましては、建物の基本設計を現在完了したところです。

(記者)渋谷の放送センターからドラマ制作はなくなるということ自体に変わりはないか。

(担当者)

既に発表しているとおりで変わりありません。

(記者)旧ジャニーズ事務所所属のタレントについて、現時点で新規の契約を見送っているということだが、水面下での折衝や交渉も含めて、経営として止めているという認識でいいか。

(担当者)

被害者への補償と再発防止が着実に進むまでは新規の出演依頼はしないということを確認して示していますので、その方針に則って現場でも対応しているということです。

(記者)契約に至るまでには、キャストの交渉など、いろいろ表に出てこない作業があると思うが、極端に言えば4月1日に新しい体制ができて OK ということになれば、4月からすぐにキャストされるということもありうるのか。

(担当者)

基本的にはそういう状況ではないと認識しています。

(記者)経営委員会の議事録をめぐる裁判が開かれることに関連して確認したい。かんぽ報道をめぐる当時の会長に厳重注意をしたが、放送内容には影響はなかったという認識に変わりはないか。

(稲葉会長)

私が会長に就任する前の話なので、詳細な事実関係は承知していませんが、当該番組に関しては、放送の自主自律や番組編集の自由が損なわれたという事実はなかったと聞いています。今後もNHKとしては放送の自主自律を堅持していくということに変わりはありません。

(記者)新しい経営委員長に求めることとして、放送に関しての自主自律を尊重してほしいという話があったが、それは当時の会長への厳重注意を念頭に話か。

(稲葉会長)

そもそも放送の自主自律は堅持するべきものだと思いますし、経営委員会もそのように理解していると思っています。

(記者)大河ドラマ「光る君へ」は過去の大河ドラマに比べるとリアルタイムの視聴率が低いですが、これに関してはどう受けとめているか。

(稲葉会長)

いろんな形で見られている、あるいは見られ方が多様になっているということを反映しているのだと思います。その結果、1つの指標を見たら低いかもしれませんが、視聴者はいろいろな時間帯の番組を見ているし、あるいはNHKプラスでも見ている人もいますので、リアルタイム視聴率の数字ほどに見られていないとは思っていません。

(記者)インターネット業務が必須業務になれば、例えば今は仮称で「報道サイト」と呼ばれているサイトをどうするかといった時に、受信料と紐付いた形でユーザーとしては利用をすることになっていくと思う。必須業務となりこうしたサービスが受信料と紐付くようになると、ユーザーにとってはサービスが低下するというようなこともありうるのではないか。

(稲葉会長)

ここはさまざまな論点があると思っています。必須業務化の中で、受信契約を頂いて見ていただくスキームの中で、これまでやってきたことからどう変えればいいのか、いくつかの論点があり、それを全部総合した時に、視聴者の目から見て、それは前と比べて不便になったのか、見にくくなったのかということも議論として出るかもしれませんが。しかし大事なことは、やっぱり放送で見られるものがインターネットでもきちんと楽しむことができる、そういうイコールフィッティングを確保するということが、まずは大事だと思っています。

(記者)松本人志氏の性加害報道があったが、新年度改定などにあたって吉本興業に所属するタレントとの折衝では、他の事務所と差別化して確認を求めるような対応を取っているのか、それとも他の事務所と同様の対応か。

(担当者)

松本人志氏に関する報道については承知をしていますが、これは松本氏の私的な行動が議論の対象となっているということで、ジャニーズ事務所の問題とは違うと考えておりますので、今は吉本興業に対して特段の対応を取っているということはありません。

(記者)芸能事務所と契約を締結するにあたってのガイドラインは、今後作成していく方向で調整中という理解でいいか。

(担当者)

はい、そのとおりです。

(以上)